

令和6年度第2回労働教育協議会会議録

1 開催日時 令和7年2月20日 午後1時30分から午後2時30分

2 開催場所 浜松市役所 本館8階 第5委員会室

3 出席状況

委員（9人）

楠崎 智絵 委員	高林 圭吾 委員	坂部 友紀 委員
大橋 泰介 委員	塩澤 悟 委員	古内 忍 委員
松本 政浩 委員	峰野 員明 委員	山村 隆浩 委員

事務局（4人）

雇用・労政担当課長 木下 真弥
主 幹 竹本 澄生
副主幹 増田 廉太郎
一般職員 生熊 住帆

欠 席

鶴見 英人 委員

4 一般傍聴者 ー

5 議事内容 （1）令和6年度労働・雇用に関する事業について
（2）令和7年度新規・拡充事業（案）について
（3）浜松市雇用対策協定にかかる令和7年度事業計画（案）について
（4）意見交換・その他

6 会議録作成者 産業振興課 一般職員 生熊 住帆

7 記録の方法 発言者の要点記録
録音の有無 有・☐無

8 会 議 記 録

1 開会（木下課長）

2 委嘱書の交付

3 自己紹介（大橋委員）

4 委員長あいさつ（楠崎委員長）

5 議事

（楠崎委員長）

（1）令和6年度労働・雇用に関する事業について

（増田副主幹）

資料に基づき説明。

（楠崎委員長）

説明について質問等あるか。

（大橋委員）

中小企業等新卒者採用活動支援事業について、現在は予算の上限に達してしまっただけ、本年度分の申込は終了したとのことだったが、どれくらいの期間で上限に達したのか。

（木下課長）

当初予算は2千万円で、年度当初から募集し、直ちに予算が残りわずかになったため、5月に2千万円の補正予算を組み、全体で4千万円とした。1月末くらいに全てなくなった。

（大橋委員）

大半の希望企業はカバーできたという認識をしているか。

（木下課長）

採用活動を従来の紙ベースでの求人広告から、若い世代に向けデジタル化したものに移行させていくという政策誘導がある。令和5年度から開始している事業であるため、ある程度はカバーしてきていると認識している。

（楠崎委員長）

外国人の雇用・就労に関する事業について内定者数が昨年の30名から58名に増えているが、理由はなにか。

（増田副主幹）

増加している在留資格の内訳をみると、技人国が大半を占めている。増加した要因として、相談事業と並行して行っている、メンター事業が関連していると考えている。メンター事業とは、市内で活躍する外国人を留学生の相談

役として市で委嘱するものである。メンターは、市内企業に興味を持っている留学生を、相談事業を行っている外国人雇用サポートデスクに繋げる役割を担っているため、留学生とメンターの交流促進が内定数の増加に繋がったと考えている。

(楠崎委員長)

(2) 令和7年度新規・拡充事業(案)について

(増田副主幹)

資料に基づき説明。

(楠崎委員長)

転出超過であり、静岡県はワースト4位であると耳にした。都心に出ていく人が多いという印象をもっている。また、短時間勤務を小学校就学前までにする等、子育てしやすいように今後法律も改正されていく中で、各団体においても女性の活躍や離職防止という点において、様々な取組をされていると思う。取組みや課題等、共有してほしい。

(大橋委員)

実際に市外・県外から就職のために来る人もいるが、街中がさみしいということを経験して都会に転職していく人も中にはいる。ただ、大半の転職理由は人間関係の場合が多いため、まずは職場環境の改善について対策をしていくのが先決だと考える。

(楠崎委員長)

浜松は住みやすい環境ではあるが、都会から来た人には物足りなく感じるのかもしれない。

(木下課長)

街・人・仕事をトータル的に進めていかなければ、市内就職の増加や定着に繋がっていかないと考えている。

(坂部委員)

就職して3～5年程で転職してしまう人が多い。昔と比べ、地域のコミュニティがなくなっている。定着という意味でも、自分がそこにいるべきと感じられるコミュニティが必要だと感じている。

(塩澤委員)

育児休暇を推進しており、男性社員にも浸透している。また、育児休業者を休職中に会社を集め、育児についての悩み等、情報交換をする交流会を開催し、復帰しやすい環境を整えている。

(木下課長)

来年度の市の新規事業である子育て世代活躍企業コンテストで、そういった企業の取り組みを集める。情報を横展開することで、子育てしやすい地域づくりに繋がる。ぜひご応募いただきたい。

(楠崎委員長)

(3) 浜松市雇用対策協定にかかる令和7年度事業計画(案)について

(増田副主幹)

資料に基づき説明。

(楠崎委員長)

説明について質問等あるか。

(山村委員)

高度外国人材の受入れを強化するという点において、早急なインターナショナルスクールの誘致が必要であるという議員の意見を耳にした。事業計画(案)には記載がないが、市として何か取り組んでいるのか。

(木下課長)

市として、インターナショナルスクールの誘致をしていくという方向で進んでいる。現在、候補地等を内部調整中のため、記載を見送った。

(山村委員)

誘致にむけて進んでいるという認識でよいか。

(木下課長)

よい。準備をしているところである。

(坂部委員)

P11に、仕事と家事・育児の両立支援に加え、女性特有の症状を踏まえた「健康との両立」を啓発していくという記載があるが、具体的にはどのようなことか。

ヤマハでは、ヘルスリテラシーという取り組みを行っている。その中で、更年期という女性特有の症状について職場の理解を深めようとしている。女性だけではなく、周りの人も巻き込むことが大切であるため、市の施策もその点を含んだものにしてほしい。

(楠崎委員長)

(4) 意見交換・その他

(峰野委員)

4月から出生後休業支援給付金、育児時短就業支援給付金の新たに二つの補助金制度ができる。ご活用いただきたい。また、マザーズハローワークの利用件数が十分ではない。周知不足が課題だと認識している。市の事業にも合致する取組であるので、周知にご協力いただきたい。

(楠崎委員長)

夫婦で育児休暇を取得することで支援金が給付される制度であるため、男性の育児休暇取得率の向上に繋がると考える。

(山村委員)

給付金の内容について、手続きが複雑である。簡素化してほしい。

(峰野委員)

ご意見として頂戴させていただく。

(楠崎委員長)

議事は終了とし、進行を事務局に返す。

6 閉会（木下課長）